



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月2日

上場会社名 東テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 克己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 金井 俊和

TEL 03-6632-7000

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,753	2.6	2,282	3.5	2,537	9.3	1,628	7.7
2021年3月期第2四半期	50,041	8.1	2,364	5.6	2,795	6.0	1,764	5.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,249百万円 (27.7%) 2021年3月期第2四半期 3,109百万円 (74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	119.24	
2021年3月期第2四半期	129.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	77,402	39,923	51.6	2,921.78
2021年3月期	81,484	38,591	47.4	2,826.87

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,923百万円 2021年3月期 38,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		67.00	84.00
2022年3月期		17.00			
2022年3月期(予想)				67.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	1.2	5,800	6.1	6,200	8.9	4,100	14.5	300.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、当該会計基準等の適用による影響は軽微であるため、対前期増減率は組替前の2021年3月期連結業績を基礎に計算しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	13,988,000 株	2021年3月期	13,988,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	323,915 株	2021年3月期	336,374 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,660,534 株	2021年3月期2Q	13,648,304 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 11,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 15,386株)を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。